

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 07-066  
2007年7月26日 午後3:00

### 2007年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2007年度第1四半期(2007年4月1日から2007年6月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

#### 1. 経営成績に関する分析

	2006年度第1四半期 億円	2007年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高および営業収入	17,442	19,765	+13.3
営業利益	270	993	+267.2
税引前利益	540	838	+55.0
持分法による投資利益	36	220	+506.4
当期純利益	323	665	+105.8
普通株式1株当り当期純利益			
- 基本的	32.25円	66.29円	+105.6
- 希薄化後	30.75円	63.14円	+105.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

#### 【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比13.3%増加しました(前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については7ページ【注記】参照)。

エレクトロニクス分野は前年同期比11.6%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。デジタルカメラ「サイバーショット」、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、ビデオカメラ「ハンディカム®」などが増収に貢献し、液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、前年度下半期に発売された「プレイステーション3」(以下「PS3」)が売上の増加に寄与したことなどにより、前年同期比60.5%の増収となりました。映画分野は、「スパイダーマン 3」が全世界で非常に好調な劇場興行収入を記録したことなどにより、前年同期比13.0%の増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)において一般勘定における転換社債の評価損益や特別勘定における運用損益が改善したことなどにより、前年同期比48.9%の増収となりました。

営業利益は、前年同期比267.2%増加し、993億円となりました。

エレクトロニクス分野は、米ドルおよびユーロに対する円安によるプラスの影響、ゲーム分野向け半導体の売上の増加などにより、営業利益が77.3%増加しました。ゲーム分野は、PS3ビジネスにおいて製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失が発生したことなどにより、営業損失が拡大し

ました。映画分野は、前年度に公開された映画のDVDソフトの売上増加および今夏公開予定の映画作品のために当四半期に計上された広告宣伝費が前年同期に比べ少なかったことなどにより、前年同期の損失に対し、当四半期は利益を計上しました。金融分野は、主に上述のソニー生命の一般勘定における転換社債の評価損益が改善したことなどにより増益となりました。

当四半期には、34億円（前年同期は107億円）の構造改革費用を、営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で26億円（前年同期は101億円）を計上しました。

**税引前利益**は、営業外収支が前年同期比悪化しましたが、上述の営業利益の増加により、前年同期比55.0%増加しました。営業外収支の悪化は、前年同期の為替差益に対し当四半期は為替差損を計上したこと、および前年同期にソニーのリテール事業6社を傘下におく(株)スタイリングライフ・ホールディングス（以下「スタイリングライフ」）の株式の過半数の持分を売却したことにより、持分変動益180億円を計上したことによるものです。

**法人税等**は、397億円となり、当四半期の実効税率は47.3%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を上回った主な要因は、持分法適用会社であるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）における未分配利益に対する税金引き当てを追加計上したことによるものです。

**持分法による投資利益**は、前年同期比506.4%増加し、220億円となりました。ソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ75億円増加し、177億円となりました。ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資利益（損失）は、主に広告宣伝費、間接費用および構造改革費用の減少に加え、ソニーBMGの合弁事業の持分の売却益を計上したことにより、前年同期の損失に対し58億円改善し、12億円となりました。サムソン電子社との合弁会社S-LCDコーポレーションに関する持分法による投資利益（損失）は、前年同期に比べ18億円改善し、15億円の利益となりました。

メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）においては、前年同期に26億円の持分法による投資損失を計上しましたが、当四半期は持分法による投資損益は計上していません。2006年度末時点において、ソニーのMGMに対する投資簿価がゼロになったため、追加の損失は計上されません。

**当期純利益**は、上述の結果、前年同期比105.8%増加し、665億円の利益を計上しました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

### エレクトロニクス

	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,809	14,293	+11.6
営業利益	474	841	+77.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**エレクトロニクス分野の売上高**は、分野全体では前年同期比11.6%の増収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比6.9%の増収となりました。製品別では、全地域で販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」、海外で

売上台数が増加した液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、欧米を中心に売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」などが増収となりました。一方、市場が縮小している液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビなどが減収となりました。

営業利益は、前年同期比77.3%増加し、841億円となりました。米ドルおよびユーロに対する円安による為替のプラスの影響および売上の増加などにより増益となりました。製品別では、デジタルカメラ「サイバーショット」、PS3向け半導体の売上貢献があったシステムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム®」などが増益の要因となりました。一方、単価下落の影響があった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」などは減益の要因となりました。

2007年6月末の棚卸資産は、前年同期末比1,208億円、15.0%増加の9,284億円となりました。2007年3月末比では2,026億円、27.9%の増加となりました。

### ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

	2006年6月30日に 終了した四半期 百万ユーロ	2007年6月30日に 終了した四半期 百万ユーロ	増減率 %
売上高	2,272	3,112	+37
税引前利益	211	327	+55
当期純利益	143	220	+54

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、前年同期に比べて37%の増加となりました。「ウォークマン®」携帯電話、「サイバーショット」携帯電話などのヒット商品が業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として177億円が計上されました。

### ゲーム

	2006年度第1四半期 億円	2007年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高	1,225	1,966	+60.5
営業利益(損失)	(268)	(292)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比60.5%増加しました(前年同期の為替レートを適用した場合、49%の増加)。

ハードウェアについては、前年度下半期に発売されたPS3が売上の増加に寄与したことに加え、「プレイステーション2」(以下「PS2」)およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)の売上数量の増加にともなう増収により、全体で増収となりました。

ソフトウェアについては、PS3用ソフトウェアの貢献およびPS2用ソフトウェアの増収により、全体で増収となりました。

営業損失は、前年同期比24億円拡大し、292億円となりました。ソフトウェアはハードウェアの普及にともない増益となったものの、PS3ビジネスにおいて製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失が発生したことなどにより、全体で損失が拡大しました。

## ハードウェアの売上台数(全地域合計)※

PS2:	270万台	(前年同期比)	+37万台)
PSP:	214万台	(前年同期比)	+73万台)
PS3:	71万台		

## ソフトウェアの売上本数(全地域合計)※

PS2:	3,110万本	(前年同期比)	-160万本)
PSP:	990万本	(前年同期比)	+60万本)
PS3:	470万本		

※ソニーは2007年度第1四半期より、ハードウェア、ソフトウェア製品の数量について、従来の生産出荷台数・本数から、売上台数・本数に変更しました。

2007年6月末の棚卸資産は、前年同期末比1,050億円、86.1%増加の2,270億円となりました。これは、主として日本、北米、欧州でのPS3プラットフォームの導入にともない完成品在庫を計上したことによります。2007年3月末比では282億円、14.2%の増加となりました。

映 画

	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,048	2,314	+13.0
営業利益(損失)	(12)	33	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比13.0%増加しました(米ドルベースでは7%の増加)。これは主に、「スパイダーマン3」が、全世界で非常に好調な劇場興行収入を記録したことや、SPEが保有する米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入が増加したことによります。

営業利益は、前年同期の12億円の損失に対し、当四半期には33億円の利益を計上しました。これは、「007/カジノ・ロワイヤル」、「ストンプ・ザ・ヤード」など前年度に公開した映画作品のDVDソフトの売上が当四半期の業績に貢献したことによります。また、今夏劇場公開予定の映画作品のために計上された広告宣伝費が、前年同期に比べ少なかったことも営業利益に貢献しました。一方、「サーフズ・アップ」の米国における劇場興行収入が不振だったこと、ならびに、買付け作品のDVDソフト売上が少なかったことにより、利益は一部相殺されました。

金 融

	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,241	1,848	+48.9
営業利益	46	338	+637.1

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)、ソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、ソニー生命の増収により、前年同期比48.9%の増収となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比637億円、64.9%増加の1,618億円となりました。これは、一般勘定における転換社債の評価損益や特別勘定における運用損益が改善したこと、および、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したことによるものです。

**営業利益**は、ソニー生命の営業利益が大幅に増加したことにより、分野全体では前年同期比637.1%の増益となりました。ソニー生命の営業利益は、上述の一般勘定における転換社債の評価損益が改善したこと、および、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したことにより、前年同期比315億円、1,018.0%増加の346億円となりました。

## その他

	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	881	842	-4.5
営業利益	47	78	+63.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**その他の売上高**は、前年同期比4.5%の減収となりました。この減収は、前年同期にソニーのリテール事業6社の業績2ヵ月分が含まれていたことによるものです。ソニー(株)が、前年度第1四半期にリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフ株式の過半数の持分を売却したため、これらの事業は、2006年6月1日付けで連結対象外となりました。

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)においては、外部作品の受託売上およびオリジナルアルバムの売上が前年同期に比べ増加したことなどにより、増収となりました。当四半期の売上に貢献した作品には、YUIの「CAN'T BUY MY LOVE」、Crystal Kayの「ALL YOURS」、BEAT CRUSADERSの「EPopMAKING～Popとの遭遇～」などがあります。

**営業利益**は、前年同期比63.9%増加しました。この増益は、主として、SMEJにおける増収、およびソネットエンタテインメント(株)における新規獲得会員からの課金収入の増加によります。

## ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

	2006年6月30日に 終了した四半期 百万米ドル	2007年6月30日に 終了した四半期 百万米ドル	増減率
			%
売上高	872	875	+0.3
税引前利益(損失)	(73)	31	-
当期純利益(損失)	(81)	21	-

ソニーBMGの当四半期における売上高は、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場は縮小しましたが、デジタル音楽配信売上の増加に加え、いくつかの作品がヒットしたことにより前年同期比0.3%増加しました。税引前損益については、前年同期の73百万米ドルの税引前損失に対し、当四半期は31百万米ドルの税引前利益を計上しました。当四半期の税引前利益には、構造改革費用29百万米ドルが含まれています。この構造改革費用は前年同期比18百万米ドル減少しました。売上高は前年同期並みとなりましたが、主に広告宣伝費、間接費用および構造改革費用の減少に加え、ソニーBMGの合弁事業の持分の売却益を計上したことにより、収益性は改善しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として12億円が計上されました。当四半期におけるヒット作品には、Avril Lavigneの「The Best Damn Thing」、Kelly Clarksonの「My December」、R.Kellyの「Double Up」などがあります。

## 2. 財政状態に関する分析

### 【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

#### 金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(1,891)	(1,359)	+533
投資活動での収支	(1,004)	(1,107)	-103
財務活動での収支	958	379	-579
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,855	5,229	-626
現金・預金および現金同等物の6月30日現在残高	3,816	3,271	-544

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当四半期は、受取手形および売掛金が減少したものの、主として、エレクトロニクス分野において、液晶テレビやP S 3向け半導体の在庫が増加したほか、支払手形および買掛金が減少したことから、支出が収入を上回りました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当四半期は、エレクトロニクス分野において半導体の製造設備などの固定資産の購入や、S-LCDへの第8世代TF T液晶パネルの製造設備に関する出資の一部を行いました。

この結果、当四半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、2,465億円の支払超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**当四半期は、短期借入金が増加した一方、配当金の支払いを行いました。

**現金・預金および現金同等物**：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,957億円減少、および、前年同期末に比べ544億円減少し、3,271億円となりました。

### 金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2006年度第1四半期</u>	<u>2007年度第1四半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	919	416	-504
投資活動での収支	(401)	(2,913)	-2,512
財務活動での収支	94	959	+866
現金・預金および現金同等物の期首残高	1,176	2,770	+1,594
現金・預金および現金同等物の6月30日現在残高	1,788	1,232	-556

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：主にソニー生命が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、銀行ビジネスにおける顧客預金が増加しました。

**現金・預金および現金同等物**：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,538億円減少、および、前年同期末に比べ556億円減少し、1,232億円となりました。

### **【注記】**

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ119.8円、161.2円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ5.3%、11.8%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

### 3. 2007年度の連結業績予想

2007年度通期の連結業績見通しについては、以下の通り、2007年5月16日に発表した見通しから変更はありません。

第1四半期業績が5月時点の見通しを上回ったことに加え、第2四半期以降の前提為替レートについても5月時点に比べ円安方向に変更しましたが、今後のエレクトロニクス分野およびゲーム分野における事業環境については、5月時点の想定に比べ、より慎重な見方をしています。

売上高および営業収入	8兆7,800億円	(前年度比 +6%)
営業利益	4,400億円	( " +513%)
(営業費用に含まれる構造改革費用)	350億円	( " -10%)
税引前利益	4,200億円	( " +312%)
持分法による投資利益(純額)	800億円	( " +2%)
当期純利益	3,200億円	( " +153%)
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,400億円	( " +6%)
減価償却費および償却費**	4,300億円	( " +7%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,500億円)	( " +11%)
研究開発費	5,500億円	( " +1%)

\*設備投資額の見通しには、S-LCDに対する投資の額は含まれていません。

\*\*減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル117円前後、1ユーロ158円前後。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否(10)



係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、および(11)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

---

#### 決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/07q1\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/07q1_sonypre.pdf)

#### お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2180

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

## 【監査対象外】

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	2006年6月30日	2007年6月30日	増減		(参考) 2007年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
流 動 資 産	3,748,006	4,323,994	575,988	+ 15.4	4,546,723
現金・預金および現金同等物	560,400	450,368	(110,032)	△19.6	799,899
有 価 証 券	461,655	516,014	54,359	+ 11.8	493,315
受取手形および売掛金	1,125,063	1,268,374	143,311	+ 12.7	1,490,452
貸倒および返品引当金	(85,384)	(110,843)	(25,459)	+ 29.8	(120,675)
棚 卸 資 産	948,126	1,189,195	241,069	+ 25.4	940,875
繰 延 税 金	200,966	230,458	29,492	+ 14.7	243,782
前払費用およびその他の流動資産	537,180	780,428	243,248	+ 45.3	699,075
繰 延 映 画 製 作 費	355,609	309,841	(45,768)	△12.9	308,694
投 資 お よ び 貸 付 金	3,532,095	4,135,212	603,117	+ 17.1	3,888,736
関連会社に対する投資および貸付金	296,261	467,121	170,860	+ 57.7	448,169
投資有価証券その他	3,235,834	3,668,091	432,257	+ 13.4	3,440,567
有 形 固 定 資 産	1,438,409	1,448,936	10,527	+ 0.7	1,421,531
土 地	179,824	169,454	(10,370)	△5.8	167,493
建 物 お よ び 構 築 物	945,258	1,004,770	59,512	+ 6.3	978,680
機械装置およびその他の有形固定資産	2,375,891	2,554,261	178,370	+ 7.5	2,479,308
建 設 仮 勘 定	105,307	63,996	(41,311)	△39.2	64,855
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,167,871)	(2,343,545)	(175,674)	+ 8.1	(2,268,805)
そ の 他 の 資 産	1,451,598	1,646,976	195,378	+ 13.5	1,550,678
無 形 固 定 資 産	204,130	234,848	30,718	+ 15.0	233,255
営 業 権	292,497	310,842	18,345	+ 6.3	304,669
繰 延 保 険 契 約 費 金	385,152	398,619	13,467	+ 3.5	394,117
繰 延 税 金	162,078	221,162	59,084	+ 36.5	216,997
そ の 他	407,741	481,505	73,764	+ 18.1	401,640
合 計	10,525,717	11,864,959	1,339,242	+ 12.7	11,716,362
流 動 負 債	3,035,514	3,385,836	350,322	+ 11.5	3,551,852
短 期 借 入 金	81,422	104,960	23,538	+ 28.9	52,291
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	188,232	40,652	(147,580)	△78.4	43,170
支払手形および買掛金	836,632	974,084	137,452	+ 16.4	1,179,694
未払金・未払費用	762,463	885,328	122,865	+ 16.1	968,757
未払法人税およびその他の未払税金	40,328	66,069	25,741	+ 63.8	70,286
銀行ビジネスにおける顧客預金	634,950	796,578	161,628	+ 25.5	752,367
そ の 他	491,487	518,165	26,678	+ 5.4	485,287
固 定 負 債	4,277,631	4,895,881	618,250	+ 14.5	4,754,836
長 期 借 入 債 務	868,204	1,024,604	156,400	+ 18.0	1,001,005
未払退職・年金費用	175,042	190,590	15,548	+ 8.9	173,474
繰 延 税 金	178,468	280,114	101,646	+ 57.0	261,102
保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,799,808	3,117,406	317,598	+ 11.3	3,037,666
そ の 他	256,109	283,167	27,058	+ 10.6	281,589
少 数 株 主 持 分	39,084	37,902	(1,182)	△3.0	38,970
資 本	3,173,488	3,545,340	371,852	+ 11.7	3,370,704
資 本 金	624,967	629,019	4,052	+ 0.6	626,907
資 本 剰 余 金	1,138,213	1,146,403	8,190	+ 0.7	1,143,423
利 益 剰 余 金	1,630,569	1,782,895	152,326	+ 9.3	1,719,506
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(217,044)	(9,105)	207,939	△95.8	(115,493)
自 己 株 式	(3,217)	(3,872)	(655)	+ 20.4	(3,639)
合 計	10,525,717	11,864,959	1,339,242	+ 12.7	11,716,362

## (2) 連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)2006年度
	第1四半期	第1四半期	金額	率	通期
	金額	金額	金額		金額
売上高および営業収入					
純売上高	1,599,536	1,768,152	168,616	+ 10.5	7,567,359
金融ビジネス収入	118,540	177,052	58,512	+ 49.4	624,282
営業収入	26,160	31,306	5,146	+ 19.7	104,054
	1,744,236	1,976,510	232,274	+ 13.3	8,295,695
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用					
売上原価	1,212,079	1,328,902	116,823	+ 9.6	5,889,601
販売費・一般管理費用	383,887	404,124	20,237	+ 5.3	1,788,427
金融ビジネス費用	113,951	145,421	31,470	+ 27.6	540,097
資産の除売却損(益)	7,271	(1,260)	(8,531)	-	5,820
および減損(純額)					
	1,717,188	1,877,187	159,999	+ 9.3	8,223,945
営業利益	27,048	99,323	72,275	+ 267.2	71,750
その他の収益					
受取利息・配当金	7,094	9,460	2,366	+ 33.4	28,240
為替差益(純額)	2,542	—	(2,542)	-	—
投資有価証券売却益(純額)	3,901	1,380	(2,521)	△64.6	14,695
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	18,046	—	(18,046)	-	31,509
	4,767	6,452	1,685	+ 35.3	20,738
	36,350	17,292	(19,058)	△52.4	95,182
その他の費用					
支払利息	5,411	7,044	1,633	+ 30.2	27,278
投資有価証券評価損	16	41	25	+ 156.3	1,308
為替差損(純額)	—	18,916	18,916	-	18,835
その他	3,943	6,856	2,913	+ 73.9	17,474
	9,370	32,857	23,487	+ 250.7	64,895
税引前利益	54,028	83,758	29,730	+ 55.0	102,037
法人税	24,767	39,650	14,883	+ 60.1	53,888
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益	29,261	44,108	14,847	+ 50.7	48,149
少数株主利益(損失)	592	(382)	(974)	-	475
持分法による投資利益	3,622	21,965	18,343	+ 506.4	78,654
当期純利益	32,291	66,455	34,164	+ 105.8	126,328

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2006年度	2007年度	増減		(参考)2006年度
	第1四半期	第1四半期	金額	率	通期
	金額	金額	金額		金額
当期純利益					
—基本的	32.25	66.29	+ 34.04	+ 105.6	126.15
—希薄化後	30.75	63.14	+ 32.39	+ 105.3	120.29

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2006年度	2007年度	(参考)2006年度
	第1四半期	第1四半期	通期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	32,291	66,455	126,328
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	91,265	104,004	400,009
(2) 繰延映画製作費の償却費	79,320	90,232	368,382
(3) 株価連動型報奨費用	750	898	3,838
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(1,349)	(3,133)	(22,759)
(5) 資産の除売却損および減損(純額)	7,271	(1,260)	5,820
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	(3,885)	(1,339)	(13,387)
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	14,994	(10,633)	(11,857)
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(18,046)	—	(31,509)
(9) 繰延税額	29,271	23,859	(13,193)
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	(2,935)	22,926	(68,179)
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の(増加)減少	(64,622)	260,600	(357,891)
棚卸資産の増加	(155,591)	(210,163)	(119,202)
繰延映画製作費の増加	(81,673)	(78,213)	(320,079)
支払手形および買掛金の増加(減少)	26,605	(216,799)	362,079
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(37,680)	(28,151)	(14,396)
保険契約債務その他の増加	25,089	48,311	172,498
繰延保険契約費の増加	(14,959)	(17,355)	(61,563)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の(増加)減少	23,111	(17,047)	31,732
その他の流動資産の(増加)減少	16,521	(24,912)	(35,133)
その他の流動負債の増加(減少)	(116,126)	(68,725)	73,222
(12) その他	52,446	(33,496)	86,268
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(97,932)	(93,941)	561,028
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	(132,167)	(104,344)	(527,515)
2 固定資産の売却	6,437	8,466	87,319
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(252,547)	(497,598)	(914,754)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(5,888)	(26,318)	(100,152)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	220,449	217,601	679,772
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	966	1,968	22,828
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	30,298	928	43,157
8 その他	116	(508)	(6,085)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(132,336)	(399,805)	(715,430)

(単位：百万円)

項 目	2006年度	2007年度	(参考)2006年度
	第1四半期	第1四半期	通期
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	105,453	23,447	270,780
2 長期借入金の返済	(952)	(6,081)	(182,374)
3 短期借入金の増加	1,857	30,800	6,096
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	64,907	75,077	273,435
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)	(62,700)	18,000	(100,700)
6 配当金の支払	(12,552)	(12,562)	(25,052)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	1,685	4,285	5,566
8 その他	126	(1,619)	152
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	97,824	131,347	247,903
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(10,254)	12,868	3,300
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(142,698)	(349,531)	96,801
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899	703,098
現金・預金および現金同等物期末残高	560,400	450,368	799,899

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

(注記)

- 2007年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は963社、持分法適用会社は62社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

## 加重平均株式数(単位:千株)

	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期
当期純利益		
基本的	1,001,206	1,002,496
希薄化後	1,049,969	1,052,584

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2006年度第1四半期および2007年度第1四半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	(単位:百万円)	
	第1四半期	
	2006年度	2007年度
当期純利益	32,291	66,455
その他の包括利益(損失):		
未実現有価証券評価(損)益	(48,226)	(4,900)
未実現デリバティブ評価(損)益	(55)	644
最小年金債務調整額	(36)	-
年金債務調整額	-	(1,516)
外貨換算調整額	(12,290)	112,160
	(60,607)	106,388
包括利益(損失)	(28,316)	172,843

- 2005年9月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 05-1「保険会社による保険契約の修正あるいは交換に関連する繰延保険契約費に関する会計処理(Accounting by Insurance Enterprises for Deferred Acquisition Costs in Connection with Modifications or Exchanges of Insurance Contracts)」を公表しました。SOP 05-1は、基準書第97号「特定の長期契約ならびに投資の売却による実現損益に関する保険会社の会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Long-Duration Contracts and for Realized Gains and Losses from the Sales of Investments)」の中で特に規定されていない保険および投資契約の内部的な交換に関する繰延保険契約費の会計処理についてガイダンスを提供するものです。ソニーは2007年4月1日にSOP 05-1を適用しました。SOP 05-1を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
- 2006年3月、FASBは基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理—基準書第140号の修正(Accounting for Servicing of Financial Assets - an amendment of FASB Statement No. 140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものです。ソニーは2007年4月1日に基準書第156号を適用しました。基準書第156号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

6. 2006年6月、FASBはFASB解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No. 109)」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理 (Accounting for income taxes)」にもとづいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化するものです。解釈指針第48号は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準および測定尺度を規定しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、期中会計期間における会計処理、開示および移行措置の指針についても示しています。

ソニーは2007年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。解釈指針第48号を適用したことにより、ソニーの期首剰余金は4,452百万円減少しました。2007年4月1日における未認識税務ベネフィットの合計額は223,857百万円でした。この223,857百万円の未認識税務ベネフィットのうち、129,632百万円については損益計算書で認識された場合実効税率を減少させます。ソニーは今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットについて重要な増加または減少が生じることを予想していません。

未認識税務ベネフィットにかかる延滞税、延滞金は支払利息に計上されています。2007年4月1日において、ソニーは7,899百万円の未払費用を計上しました。

法人税等にかかる加算税、加算金については法人税等に含まれています。2007年4月1日において、ソニーは3,696百万円の未払加算税、加算金を計上しました。

2007年4月1日において、ソニーは1998年から2007年度の税務年度に関して日本および海外の税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

7. 2006年6月、EITFはEITF第06-3号「顧客から徴収し、政府機関へ納付される税金の損益計算書上の表示方法について (How Taxes Collected from Customers and Remitted to Governmental Authorities Should be Presented in the Income Statement)」を公表しました。EITF第06-3号は、売り手と顧客との間で収益を稼得する特定の取引の際に政府機関から課される税金について会計方針を開示することを要求するものです。EITF第06-3号は2006年12月16日以降開始する中間会計期間および会計期間から適用となります。ソニーは2007年4月1日にEITF第06-3号を適用しました。EITF第06-3号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2006年度 第1四半期]	[2007年度 第1四半期]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	134,056百万円	95,001百万円	-29.1%
減価償却費および償却費*	91,265	104,004	+14.0
(内、有形固定資産の減価償却費)	(71,002)	(76,276)	+7.4
研究開発費	119,370	125,983	+5.5

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

## (4) セグメント情報

## 【ビジネス別セグメント情報】

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,231,640	1,316,049	+ 6.9
セグメント間取引	49,252	113,280	
計	1,280,892	1,429,329	+ 11.6
ゲーム			
外部顧客に対するもの	117,026	183,909	+ 57.2
セグメント間取引	5,463	12,673	
計	122,489	196,582	+ 60.5
映 画			
外部顧客に対するもの	204,751	231,398	+ 13.0
セグメント間取引	—	—	
計	204,751	231,398	+ 13.0
金 融			
外部顧客に対するもの	118,540	177,052	+ 49.4
セグメント間取引	5,561	7,788	
計	124,101	184,840	+ 48.9
その他			
外部顧客に対するもの	72,279	68,102	△5.8
セグメント間取引	15,860	16,075	
計	88,139	84,177	△4.5
セグメント間取引消去	(76,136)	(149,816)	—
連 結	1,744,236	1,976,510	+ 13.3

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。  
 その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減率%
エレクトロニクス	47,419	84,081	+ 77.3
ゲーム	(26,803)	(29,206)	—
映 画	(1,165)	3,251	—
金 融	4,579	33,753	+ 637.1
その他	4,731	7,754	+ 63.9
小 計	28,761	99,633	+ 246.4
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,713)	(310)	—
連 結	27,048	99,323	+ 267.2



(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減率%
オーディオ	116,292	125,491	+ 7.9
ビデオ	270,181	337,388	+ 24.9
テレビ	262,054	235,209	△10.2
情報通信	213,150	232,070	+ 8.9
半導体	47,991	57,160	+ 19.1
コンポーネント	204,736	192,371	△6.0
その他の	117,236	136,360	+ 16.3
合計	1,231,640	1,316,049	+ 6.9

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものと考えています。

## 【地域別セグメント情報】

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

	2006年度 第1四半期		2007年度 第1四半期		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	476,198	27.3	516,504	26.1	+ 8.5
海外	1,268,038	72.7	1,460,006	73.9	+ 15.1
米	447,917	25.7	468,724	23.7	+ 4.6
欧州	398,852	22.9	476,280	24.1	+ 19.4
その他の地域	421,269	24.1	515,002	26.1	+ 22.3
合計	1,744,236	100.0	1,976,510	100.0	+ 13.3

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位：百万円)

科 目		2006年6月30日 現 在	2007年3月31日 現 在	2007年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	850,454	1,089,254	1,011,468
	現金・預金および現金同等物	178,848	277,048	123,243
	有 価 証 券	454,081	490,237	513,011
	そ の 他	217,525	321,969	375,214
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,149,420	3,347,897	3,570,916
	有 形 固 定 資 産	38,056	38,671	38,275
	そ の 他 の 資 産	481,375	501,820	504,777
	繰 延 保 険 契 約 費	385,152	394,117	398,619
	そ の 他	96,223	107,703	106,158
	合 計	4,519,305	4,977,642	5,125,436
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	881,167	957,459	1,009,250
	短 期 借 入 金	82,917	48,688	70,163
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	12,516	13,159	13,620
	銀行ビジネスにおける顧客預金	634,950	752,367	796,578
	そ の 他	150,784	143,245	128,889
	固 定 負 債	3,090,179	3,380,240	3,467,005
	長 期 借 入 債 務	127,284	129,484	127,485
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	13,438	8,773	8,464
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,799,808	3,037,666	3,117,406
	そ の 他	149,649	204,317	213,650
少 数 株 主 持 分	4,123	5,145	5,116	
資 本	543,836	634,798	644,065	
合 計	4,519,305	4,977,642	5,125,436	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2006年6月30日 現 在	2007年3月31日 現 在	2007年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,952,314	3,494,971	3,355,248
	現金・預金および現金同等物	381,552	522,851	327,125
	有 価 証 券	7,574	3,078	3,003
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,023,490	1,343,128	1,132,128
	そ の 他	1,539,698	1,625,914	1,892,992
	繰 延 映 画 製 作 費	355,609	308,694	309,841
	投 資 お よ び 貸 付 金	467,617	623,342	643,114
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,400,353	1,382,860	1,410,661
	そ の 他 の 資 産	1,005,734	1,100,795	1,192,812
合 計	6,369,027	7,098,062	7,099,076	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,217,892	2,640,601	2,426,490
	短 期 借 入 金	220,448	80,944	113,603
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	825,028	1,167,324	961,723
	そ の 他	1,172,416	1,392,333	1,351,164
	固 定 負 債	1,299,044	1,500,314	1,551,108
	長 期 借 入 債 務	804,854	925,259	948,058
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	161,604	164,701	182,126
	そ の 他	332,586	410,354	420,924
	少 数 株 主 持 分	34,572	32,808	31,769
	資 本	2,817,519	2,924,339	3,089,709
合 計	6,369,027	7,098,062	7,099,076	

## ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2006年6月30日 現 在	2007年3月31日 現 在	2007年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,748,006	4,546,723	4,323,994
	現金・預金および現金同等物	560,400	799,899	450,368
	有 価 証 券	461,655	493,315	516,014
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,039,679	1,369,777	1,157,531
	そ の 他	1,686,272	1,883,732	2,200,081
	繰 延 映 画 製 作 費	355,609	308,694	309,841
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,532,095	3,888,736	4,135,212
	有 形 固 定 資 産	1,438,409	1,421,531	1,448,936
	そ の 他 の 資 産	1,451,598	1,550,678	1,646,976
	繰 延 保 険 契 約 費	385,152	394,117	398,619
そ の 他	1,066,446	1,156,561	1,248,357	
合 計	10,525,717	11,716,362	11,864,959	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,035,514	3,551,852	3,385,836
	短 期 借 入 金	269,654	95,461	145,612
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	836,632	1,179,694	974,084
	銀行ビジネスにおける顧客預金	634,950	752,367	796,578
	そ の 他	1,294,278	1,524,330	1,469,562
	固 定 負 債	4,277,631	4,754,836	4,895,881
	長 期 借 入 債 務	868,204	1,001,005	1,024,604
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	175,042	173,474	190,590
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,799,808	3,037,666	3,117,406
	そ の 他	434,577	542,691	563,281
少 数 株 主 持 分	39,084	38,970	37,902	
資 本	3,173,488	3,370,704	3,545,340	
合 計	10,525,717	11,716,362	11,864,959	

## 要約第1四半期損益計算書(6月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減率%
金融ビジネス収入	124,101	184,840	+ 48.9
金融ビジネス費用	119,522	151,087	+ 26.4
営業利益	4,579	33,753	+ 637.1
その他収益(費用)純額	(57)	(83)	—
税引前利益	4,522	33,670	+ 644.6
法人税等その他	1,085	13,690	+ 1,161.8
当期純利益	3,437	19,980	+ 481.3

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減率%
純売上高および営業収入	1,628,283	1,801,475	+ 10.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,606,130	1,736,297	+ 8.1
営業利益	22,153	65,178	+ 194.2
その他収益(費用)純額	33,465	(8,516)	—
税引前利益	55,618	56,662	+ 1.9
法人税等その他	20,489	3,613	△82.4
当期純利益	35,129	53,049	+ 51.0

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減率%
金融ビジネス収入	118,540	177,052	+ 49.4
純売上高および営業収入	1,625,696	1,799,458	+ 10.7
	1,744,236	1,976,510	+ 13.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,717,188	1,877,187	+ 9.3
営業利益	27,048	99,323	+ 267.2
その他収益(費用)純額	26,980	(15,565)	—
税引前利益	54,028	83,758	+ 55.0
法人税等その他	21,737	17,303	△20.4
当期純利益	32,291	66,455	+ 105.8

## 要約キャッシュフロー計算書

## 金融分野

(単位：百万円)

項 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	91,910	41,551
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(40,061)	(291,286)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	9,369	95,930
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	61,218	(153,805)
現金・預金および現金同等物期首残高	117,630	277,048
現金・預金および現金同等物期末残高	178,848	123,243

## 金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(189,114)	(135,851)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(100,376)	(110,684)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	95,828	37,941
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(10,254)	12,868
現金・預金および現金同等物純減少額	(203,916)	(195,726)
現金・預金および現金同等物期首残高	585,468	522,851
現金・預金および現金同等物期末残高	381,552	327,125

## ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(97,932)	(93,941)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(132,336)	(399,805)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	97,824	131,347
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(10,254)	12,868
現金・預金および現金同等物純減少額	(142,698)	(349,531)
現金・預金および現金同等物期首残高	703,098	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	560,400	450,368

## 2007年度 第1四半期財務・業績の概況 [米国会計基準]

2007年7月26日

上場会社名	ソニー株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	6758	URL	<a href="http://www.sony.co.jp/">http://www.sony.co.jp/</a>
代表者	代表執行役 中鉢 良治		
問合せ先責任者	IR部 統括部長 園田 達幸		TEL (03) 6748-2180

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2007年度第1四半期の連結業績 (2007年4月1日～2007年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前当期純利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年度第1四半期	1,976,510	+13.3	99,323	+267.2	83,758	+55.0	66,455	+105.8
2006年度第1四半期	1,744,236	+11.2	27,048	—	54,028	+318.7	32,291	—
2006年度	8,295,695	—	71,750	—	102,037	—	126,328	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年度第1四半期	66.29		63.14	
2006年度第1四半期	32.25		30.75	
2006年度	126.15		120.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年度第1四半期	11,864,959		3,583,242		29.9	3,535	01	
2006年度第1四半期	10,525,717		3,212,572		30.1	3,169	58	
2006年度	11,716,362		3,409,674		28.8	3,363	77	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2007年度第1四半期	△93,941		△399,805		131,347		450,368	
2006年度第1四半期	△97,932		△132,336		97,824		560,400	
2006年度	561,028		△715,430		247,903		799,899	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末	
	円	銭
2007年度第1四半期	—	—
2006年度第1四半期	—	—

## 3. 2007年度の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,780,000	+6	440,000	+513	420,000	+312	320,000	+153	319	20

(注) 当社は、中間期の業績予想を行っていません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 13 社 除外 10 社

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
(注) 詳細は、財-5～財-6ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照してください。